

2022年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年2月10日

上場会社名 テモナ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3985 URL https://temona.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐川 隼人  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役兼執行役員CFO（氏名） 重井 孝之（TEL）03-6635-6452  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2022年9月期第1四半期の業績（2021年10月1日～2021年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第1四半期	465	—	38	—	37	—	15	—
2021年9月期第1四半期	592	24.8	99	381.7	98	348.2	59	316.8

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第1四半期	1.50	1.49
2021年9月期第1四半期	5.62	5.52

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、2022年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第1四半期	2,107	1,377	65.1
2021年9月期	2,188	1,361	61.9

（参考）自己資本 2022年9月期第1四半期 1,371百万円 2021年9月期 1,355百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年9月期	—				
2022年9月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,394	—	204	—	204	—	133	—	12.49

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

- 業績予想の修正については、本日（2022年2月10日）に公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想のお知らせ」をご参照ください。
- 当社は、2021年9月期において連結財務諸表を作成していないため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期1Q	11,389,592株	2021年9月期	11,389,592株
2022年9月期1Q	745,317株	2021年9月期	745,317株
2022年9月期1Q	10,644,275株	2021年9月期1Q	10,520,956株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2021年9月期744,500株、2022年9月期1Q744,500株)を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想等の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料(ファクトシート)は、2022年2月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント方法等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が長引いており、ワクチン接種の進展等による需要回復への期待もみられるものの、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業に関連する国内電子商取引市場は、「令和2年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）」によりますと、2020年のBtoC-EC市場規模が前年比0.43%減の19.3兆円、BtoB-EC市場規模が前年比5.1%減の334.9兆円となりました。

一方で、ECの普及率を示す指標であるEC化率（※1）は、BtoC-ECで8.08%、BtoB-ECで33.5%と増加傾向が続いており、商取引の電子化は引き続き進展していくものと見込まれます。そして近年では、人口減少などを背景に顧客の獲得コストが上がり続けており、クラウド型のビジネスを始めとしたサブスクリプションビジネスの需要が高まっております。

このような経営環境のもと、当社は、経済環境が悪化した中でも安定した収益を確保しやすいサブスクリプションビジネスを総合的に支援し、成功させていくことが社会への貢献になると考え、新しく中期経営計画を策定いたしました。2022年9月期はその中期経営計画の初年度となり、当社のターゲット領域拡大のためのエンジニアへの投資や、支援領域の拡充のための人材採用といった投資を推し進め、さらなる成長に向けた事業基盤の強化を測ってまいります。

当社の事業は、EC支援事業の単一セグメントのため、以下、サービス別の業績を収益区分別に示すと次のとおりであります。なお、当第1四半期累計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当第1四半期累計期間に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。この結果、当第1四半期累計期間における売上高に大きな影響が生じるため、以下の表においては増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

（単位：千円）

サービスの名称	収益区分	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
a	サブスストア	リカーリング収益	78,820	13.3	99,716	21.4
		受託開発収益	30,931	5.2	12,144	2.6
		その他収益	51,411	8.7	18,611	4.0
	たまごレポート	リカーリング収益	146,174	24.7	122,752	26.4
		受託開発収益	90	0.0	—	—
		その他収益	53,358	9.0	17,812	3.8
小計		360,785	60.9	271,037	58.2	
b	決済手数料	GMV連動収益	202,802	34.2	145,219	31.2
c	その他	リカーリング収益	5,566	0.9	8,893	1.9
		受託開発収益	17,145	2.9	36,988	7.9
		その他収益	6,360	1.1	3,304	0.7
	小計		29,072	4.9	49,187	10.6
合計 (a+b+c)		592,660	100.0	465,443	100.0	

以下の経営成績に関する説明においては、前第1四半期累計期間の数値を当該会計基準等と同様の基準で試算した業績（非監査）を、比較情報として記載しております。

(単位：千円)

サービスの名称	収益区分	前第1四半期 累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)		当第1四半期 累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)		増減額	増減率 (%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
a	サブスクストア	リカーリング収益	70,239	14.5	99,716	21.4	29,476	42.0
		受託開発収益	30,431	6.3	12,144	2.6	△18,286	△60.1
		その他収益	27,954	5.8	18,611	4.0	△9,342	△33.4
	たまごレポート	リカーリング収益	141,969	29.3	122,752	26.4	△19,216	△13.5
		受託開発収益	90	0.0	0	0.0	△90	△100.0
		その他収益	29,008	6.0	17,812	3.8	△11,196	△38.6
小計		299,693	61.9	271,037	58.2	△28,656	△9.6	
b	決済手数料	GMV連動収益	155,678	32.2	145,219	31.2	△10,459	△6.7
c	その他	リカーリング収益	5,293	1.1	8,893	1.9	3,600	68.0
		受託開発収益	17,145	3.5	36,988	7.9	19,843	115.7
		その他収益	6,236	1.3	3,304	0.7	△2,932	△47.0
	小計		28,675	5.9	49,187	10.6	20,511	71.5
合計 (a+b+c)		484,047	100.0	465,443	100.0	△18,603	△3.8	

a. 「サブスクストア」及び「たまごレポート」のサービス利用アカウント総数は、1,115件（前年同期比0.5%増）となり、売上高は271,037千円（前年同期比9.6%減）となりました。

「サブスクストア」のサービス利用アカウント数は489件（前年同期比31.1%増）となり、リカーリング収益（※2）は99,716千円（前年同期比42.0%増）と伸張しましたが、受託開発収益（※3）は、受注や稼働の時期が遅れ、12,144千円（前年同期比60.1%減）となりました。

「たまごレポート」のサービス利用アカウント数は、後継サービスである「サブスクストア」に注力するため新規の販売を停止していることから626件（前年同期比15.1%減）となり、リカーリング収益は122,752千円（前年同期比13.5%減）となりました。また、オプションサービスである「チャットボット」や「LTV連動型アフィリエイト」の販売高も減少し、その他収益は17,812千円（前年同期比38.6%減）となりました。

b. 当社の提供するサービスに係る流通総額は、コロナ禍による外出機会の減少に伴い化粧品の流通額の減少が続いていることなどから、369億円（前年同期比5.5%減）となり、GMV連動収益（※4）は145,219千円（前年同期比6.7%減）となりました。

c. その他の売上高は、49,187千円（前年同期比71.5%増）となりました。

リアル店舗向けのサービスである「サブスクアット」は新規の開拓が進み、アカウント数（契約法人数）が139件（前年同期比717.6%増）と伸張し、リカーリング収益は8,893千円（前年同期比68.0%増）となりました。また、「サブスクアット」に付随するWebページ制作サービスも堅調に伸びたことなどから、受託開発収益は36,988千円（前年同期比115.7%増）となりました。

以上の結果、売上高は465,443千円（前年同期比3.8%減）となりました。

売上原価は、外注費の増加などから、132,945千円（前年同期比2.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、事業基盤強化のための人材投資により人件費が増加したことなどから、293,811千円（前年同期比15.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、営業利益38,686千円（前年同期比61.0%減）、経常利益37,564千円（前年同期比61.8%減）、四半期純利益15,987千円（前年同期比73.0%減）となりました。

- ※1 EC化率：全ての商取引市場規模に対するEC市場規模の割合。
- ※2 リカーリング収益：利用した月に応じて定額で課金するサービスの収益。
- ※3 受託開発収益：当社のシステムのカスタマイズなど、受託開発による収益。
- ※4 GMV連動収益：顧客の流通総額に連動して発生する収益。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第1四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べて81,323千円減少し、2,107,643千円となりました。この主な要因は、未払金の支払いや法人税等の納付などにより現金及び預金が78,363千円減少したことなどによるものであります。

### （負債）

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べて97,356千円減少し、730,279千円となりました。この主な要因は、賞与の支払いなどにより未払金が38,628千円減少したことや、法人税等の納付により未払法人税等が56,147千円減少したことなどによるものであります。

### （純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて16,032千円増加し、1,377,363千円となりました。この主な要因は、利益剰余金が15,987千円増加したことなどによるものであります。

## （3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、本日（2022年2月10日）公表いたしました「連結決算開始に伴う連結業績予想のお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,447,418	1,369,055
売掛金	247,771	235,881
その他	92,948	99,975
貸倒引当金	△688	△771
流動資産合計	1,787,450	1,704,140
固定資産		
有形固定資産	51,656	50,622
無形固定資産	179,160	189,345
投資その他の資産	170,699	163,535
固定資産合計	401,517	403,503
資産合計	2,188,967	2,107,643
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	59,026	55,889
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	120,004	120,004
未払金	100,082	61,454
未払法人税等	73,011	16,864
前受金	108,280	121,907
その他	43,494	55,741
流動負債合計	603,900	531,861
固定負債		
長期借入金	216,646	189,979
株式給付引当金	6,195	7,548
ポイント引当金	894	—
契約負債	—	891
固定負債合計	223,735	198,418
負債合計	827,636	730,279
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	385,071	385,071
資本剰余金	375,071	375,071
利益剰余金	1,178,873	1,194,860
自己株式	△583,744	△583,744
株主資本合計	1,355,271	1,371,258
新株予約権	6,059	6,105
純資産合計	1,361,331	1,377,363
負債純資産合計	2,188,967	2,107,643

## (2) 四半期損益計算書

## 第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)
売上高	592,660	465,443
売上原価	238,333	132,945
売上総利益	354,326	332,498
販売費及び一般管理費	255,246	293,811
営業利益	99,079	38,686
営業外収益		
受取配当金	—	112
受取手数料	100	110
雑収入	—	63
営業外収益合計	100	286
営業外費用		
支払利息	432	314
売上債権売却損	385	1,093
営業外費用合計	817	1,408
経常利益	98,362	37,564
特別損失		
投資有価証券評価損	2,715	—
特別損失合計	2,715	—
税引前四半期純利益	95,646	37,564
法人税等	36,505	21,577
四半期純利益	59,141	15,987

### (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

(代理人取引に係る収益認識)

当社サービスの内、他社のサービスをオプションとして提供するサービスについて従来は、原則として顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、収益認識会計基準等の適用により、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額からサービス提供会社への支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は73,815千円減少し、売上原価は73,815千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって四半期貸

借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社は、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年1月19日開催の取締役会において、AIS株式会社の株式の100%を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、2022年3月1日付で株式の取得を予定しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 AIS株式会社

事業の内容 WEB広告事業、ランディングページ・WEB制作受託事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、2021年11月12日にリリースした中期経営計画の成長戦略施策の一つとして、広告、コールセンター、物流、運営代行等の支援領域拡大を骨子とする「サブスクバリューチェーンの拡充」を掲げております。

この度グループに参画するAIS株式会社は、当社クライアントの多くが属するリピート通販の領域に特化して、マーケティングおよびランディングページ・WEB制作受託等の業務を行っている企業であります。そのため、AIS社がグループに参画することにより、当社クライアントに対しランディングページやWEB制作、集客などの新たなサービス提供が可能となることから、「サブスクバリューチェーンの拡充」の一環として、AIS株式会社の株式を取得することに至りました。

③ 企業結合日

2022年3月1日(みなし取得日2022年3月31日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得の相手先との守秘義務により非開示とさせていただきますが、専門家による適切なデューデリジェンスを参考とし、当社の直前事業年度末の純資産額の15%未満の金額にて取得しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,000千円(概算)

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。